



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月27日

上場会社名 株式会社 トーメンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL http://www.tomendevices.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松本 和幸 (TEL) 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	30,388	△20.3	731	△16.8	706	△26.6	448	△21.9
24年3月期第1四半期	38,125	△27.1	878	△41.1	962	△44.8	573	△43.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 425百万円 (△26.0%) 24年3月期第1四半期 574百万円 (△45.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	65.87	—
24年3月期第1四半期	84.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	54,404	21,869	39.8	3,183.27
24年3月期	46,970	21,539	45.9	3,166.82

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 21,651百万円 24年3月期 21,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	9.0	2,900	△16.9	3,000	△23.4	1,850	△22.1	271.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）ATMD (Hong Kong) Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	6,802,000株	24年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	306株	24年3月期	306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	6,801,694株	24年3月期1Q	6,801,781株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	6
品目別販売実績	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題に起因する金融不安が一時的に緩和される局面はありましたが、根本的な問題は解決されておらず、先行きに懸念が残る状況となりました。

わが国経済におきましては、復興需要とエコカー補助金の政策効果に支えられたものの、これまでの円高の影響が残ることに加えて、欧州債務問題を巡る不確実性が高まり、景気が下押しされるリスクが存在する状況で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、政府の家電エコポイント制度の終了及び地上デジタル放送への移行前特需の反動により、テレビを中心にブルーレイディスクレコーダー等のデジタル家電需要は低調でしたが、スマートフォン、タブレットPCは好調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、スマートフォン向けに有機EL及びモバイル用メモリー等の拡販を行いました。また、デジタル家電市場全体の低迷、日本国内における海外携帯機器メーカーの躍進など、当社グループを取り巻く環境は予想以上に厳しく、売上高303億88百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益7億31百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益7億6百万円（前年同期比26.6%減）、四半期純利益4億48百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、544億4百万円（前連結会計年度末比15.8%増）となりました。これは主に売掛金及び商品が増加したことによるものです。一方、負債は325億34百万円（前連結会計年度末比27.9%増）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。純資産は218億69百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは四半期純利益の計上及び少数株主持分が新たに発生したことが主な増加要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成24年4月25日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年2月15日の取締役会の決議に基づき、平成24年3月14日にATMD(Hong Kong) Limitedを設立し、平成24年4月27日に同社資本金の払込を完了しましたので、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790	1,479
受取手形及び売掛金	32,937	37,404
商品	10,081	12,406
繰延税金資産	150	147
その他	2,065	2,048
流動資産合計	46,026	53,486
固定資産		
有形固定資産	71	68
無形固定資産	235	225
投資その他の資産	636	624
固定資産合計	943	918
資産合計	46,970	54,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,862	8,698
短期借入金	13,509	19,892
未払法人税等	395	292
賞与引当金	117	61
未払金	5,061	3,092
その他	203	226
流動負債合計	25,149	32,264
固定負債		
退職給付引当金	226	234
その他	54	36
固定負債合計	280	270
負債合計	25,430	32,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	17,565	17,673
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,602	21,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△33
繰延ヘッジ損益	△20	△2
為替換算調整勘定	△27	△22
その他の包括利益累計額合計	△63	△59
少数株主持分	—	218
純資産合計	21,539	21,869
負債純資産合計	46,970	54,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	38,125	30,388
売上原価	36,774	29,082
売上総利益	1,350	1,305
販売費及び一般管理費	471	574
営業利益	878	731
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
仕入割引	94	81
為替差益	28	—
その他	1	0
営業外収益合計	128	86
営業外費用		
支払利息	23	20
債権売却損	7	2
支払手数料	5	4
為替差損	—	76
その他	8	6
営業外費用合計	45	111
経常利益	962	706
税金等調整前四半期純利益	962	706
法人税等	388	278
少数株主損益調整前四半期純利益	573	427
少数株主利益	—	△20
四半期純利益	573	448

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	573	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△18
繰延ヘッジ損益	36	17
為替換算調整勘定	6	△1
その他の包括利益合計	1	△2
四半期包括利益	574	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	451
少数株主に係る四半期包括利益	—	△26

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	17,613	46.2	13,979	46.0	△20.6	66,611	44.0
システムLSI	2,472	6.5	3,260	10.7	31.9	12,509	8.2
半導体小計	20,086	52.7	17,240	56.7	△14.2	79,120	52.2
液晶デバイス	14,736	38.6	9,300	30.6	△36.9	51,294	33.9
その他	3,302	8.7	3,847	12.7	16.5	21,011	13.9
合計	38,125	100.0	30,388	100.0	△20.3	151,426	100.0

(メモリー半導体)

タイ洪水からの復旧等により、DRAM価格は回復基調であるものの、前年同期の価格水準までには戻っておらず、また、PC、テレビ及びブルーレイレコーダー等のデジタル家電の販売も低迷しており、メモリー半導体の売上高は139億79百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(システムLSI)

DSC（デジタルスチルカメラ）向けを中心としたSOC（システムオンチップ）の販売は苦戦したものの、タブレット端末向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の売上が好調であり、システムLSIの売上高は32億60百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

(液晶デバイス)

第1四半期に入り、液晶パネルの価格は安定しているものの、テレビ及びPC向け液晶パネルの競争激化により販売数量減となったため、液晶デバイスの売上高は93億円（前年同期比36.9%減）となりました。

(その他)

仕入先の事業売却によりHDDの販売は終了しましたが、昨年10月より有機ELの販売を開始したため、この分野の売上高は38億47百万円（前年同期比16.5%増）となりました。